

事務事業チェックシート

事務事業No **722** 事業名 **農業委員会運営事業**

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	3	農林業の振興
基本方針	1	農業生産基盤の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農業委員会費	
	大事業		農業委員会運営事業	
事項		農業委員会運営事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	農地法、農業経営基盤強化促進法等		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農業委員会事務局	田村 佳紀(435-1147)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	農業委員会（市議会からの推薦委員4名、農業協同組合、農業共済組合及び土地改良区がそれぞれ推薦した理事又は組合員各1名、選挙による委員を含め27名の農業委員で構成されている。）の運営	農業委員会の運営 農地法等に関すること 農業経営基盤強化促進法に関すること 担い手の確保 耕作放棄地の解消				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		農業委員会総会等の開催 農地法等の許可申請等に関する事務 農業経営基盤強化促進法による利用権設定事業 農地パトロール及び雑草等の指導 農家代表との意見交換会の実施及び建議 農家よろず相談会の実施等	農業委員会総会等の開催 農地法等の許可申請等に関する事務 農業経営基盤強化促進法による利用権設定事業 中間管理機構に関する事務 農地パトロール及び雑草等の指導 農家代表との意見交換会の実施及び建議 農家よろず相談会の実施等	農業委員会総会等の開催 農地法等の許可申請等に関する事務 農業経営基盤強化促進法による利用権設定事業 中間管理機構に関する事務 農地パトロール及び雑草等の指導 農家代表との意見交換会の実施及び建議 農産物栽培事業等	農業委員会総会等の開催 農地法等の許可申請等に関する事務 農業経営基盤強化促進法による利用権設定事業 中間管理機構に関する事務 農地パトロール及び雑草等の指導 農家代表との意見交換会の実施及び建議 農産物栽培事業等	農業委員会総会等の開催 農地法等の許可申請等に関する事務 農業経営基盤強化促進法による利用権設定事業 中間管理機構に関する事務 農地パトロール及び雑草等の指導 農家代表との意見交換会の実施及び建議 農産物栽培事業等

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	16,987	16,463	20,618	20,578	22,772		19,116		19,116		
	伸び率 (%)	-	-	21.4%		10.4%		-16.1%		0.0%		
	人件費	常勤職員	62,696	62,562	62,000	67,228	62,000		62,000		62,000	
		非常勤職員										
		小計	62,696	62,562	62,000	67,228	62,000		62,000		62,000	
	国庫支出金											
	県支出金	4,882	4,718	4,718	5,699	3,760		4,800		4,800		
	市債											
	その他					10						
	一般財源（税等）	74,801	74,307	75,623	82,107	81,002		75,000		75,000		
所要人数	常勤職員	9.00	8.24	9.00	9.04	9.00		9		9		
	非常勤職員											
主な予算内訳	報酬13,788千円、光熱水費648千円、建物借上料5,405千円、負担金818千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	利用集積計画審議件数				年度目標値	250	250	250	250
					実績値	450	350		
	単位	件	全体目標値	250	全体目標達成度	180.0%	140.0%		
	各種会議開催件数				年度目標値	20	20	20	20
					実績値	19	20		
	単位	件	全体目標値	20	全体目標達成度	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年4月に改正農業委員会法が成立する見込みであり、その中で農業委員の定数削減、農業委員の選任方法の改正、農業委員の公選制の廃止等が盛り込まれる予定である。当課として、その改正農業委員会法の内容や成立状況などの動向を見極めながら事業の方向性を検討していく必要がある。
「見直し」 「改善」案	上記法案が成立した場合、農業委員の定数削減を受け、委員報酬の削減や事務量の減少などが予想されるが、農業委員の仕事の質の維持、事務の効率化を推進する必要がある。